

みなさんの
願いが
実現しました

介護保険料 値上げストップ

日本共産党



保育園増設を求め、子ども家庭部長と交渉する
大島よしえ区議ら区議団（2月23日）

利子ゼロの緊急融資、保育園増設など実現

雇用とくらし
中小企業を守れ

二〇〇九年第一回定例会は二月二三日から三月二四日まで開かれました。深刻な経済危機が区民のくらし、雇用、中小企業を襲う中で、日本共産党足立区議団は、自民公明政権がすすめてきた「構造改革」が危機を深刻なものにしてきたことを指摘。予算全体を、今の「危機」に対応する角度から編成して区民と中小企業を支援するよう求めました。

区民負担増となる介護保険料の値上げ撤回をくりかえし求める日本共産党と区民の力でついに値上げストップが実現しました。

雇用と暮らし、住宅、健康など複合的な理由で困っている区民の総合的な相談に応じるよう求めたことにに対し、区は相談窓口の一元化を検討すると答えました。また日本共産党が求めている利子ゼロの緊急融資が六月から実現することになりました。

保育園
5カ所増設へ

新田地域などの人口増や景気悪化による入園希望児の増で待機児が急増。日本共産党は、待機児対策を求め保護者とともに交渉し、議会できりかえし保育所増設を求めています。

「両親が常勤で働いても保育園に入れない」「保育所に預けて働かなければ生活できない」の訴えに、区は「保育園の増設、緊急対応でやっていく」と答え新田地域をはじめ千住、綾瀬など増設を明らかにしました。

「地域医療を守れ」
対策もとめ質問

日本共産党は、深刻な医師不足、看護師不足、都立病院の縮小・廃止、療養病床の削減は地域医療を崩壊させるもので、区として対策を行なうべきだと質問。区は都立病院について「役割は大きい」との認識を示すとともに、看護師不足については都と連携を強めるなど対策について取り組む姿勢を明らかにしました。

実現しました

- 介護施設人材確保・育成支援
- 福祉タクシー券の増額
- 35歳若もの健診
- 耐震補強工事助成の拡大
- 廃てんぷら油、太陽光、太陽熱利用助成など

少人数学級実施のための
副担任講師の配置

日本共産党
足立区議団ニュース

2009年第1回定例区議会報告

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 鈴木けんいち
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

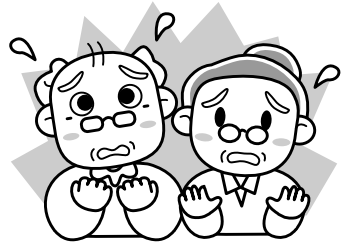
区民の くらしは…

●区内の倒産件数は一年間で94件、負債総額197億円。昨年10月から年末までの緊急融資には予想の3倍超える申込があり、政府のセーフティネット保証融資の申込は4ヶ月で2814件、一日あたり41件のハイペースが続いている。

●生活保護の申請は、12月、1月の2ヶ月間で受理件数合計224件にのぼり、19年度一年分を上回り、その勢いはさらに続いている。

●景気悪化の影響で共働きをしなければならぬ家庭が増大、保育園の申込みが昨年より281人もふえました。「保育園に入りたいに入れてくれない」という声が殺到。学童保育室の待機児もふえました。

●経済の悪化が子どもにも及び、学校給食費を収められない子どもが増え、ある学校では給食費未納が50万円を超え、このままでは3日間給食が出来なくなる。担任や栄養士が電話をしたり、家庭訪問をしたりして取り立てまがいの仕事をしなければならない状況になっている。
(区民集会より)



混雑解消に向け座席の改善と ダイヤ改正(増発)実現へ



都交渉する、大島よしえ区議ら区議団(4月3日)

日舎ライナーは開通して1年になります。これまで区民要望で実現してきたのは始発時間の繰り上げ、無人駅解消の職員配置(巡回で実施)、つり革の増、コインロッカーの順次設置、ドアの事故防止、駅周辺の案内板設置などです。

日本共産党は4月3日、混雑解消などさらなる利便性向上を求めて大島よしえ区議ら区議団が東京都交通局に要望書を提出して改善を求めました(写真)。

東京都は「今年の秋に新車両を2編成分導入する。座席は部分的にクロスシートからロングシートへ秋ごろから順次改善する。ダイヤ改正を秋に行い増発する予定。始発の繰り上げは難しいが要望に添えるよう努力する」と答えました。

日舎里・舎人ライナー

急激な景気悪化からくらし雇用まもり 区民を応援する予算修正案を提出

ため込み金は
901億円

2つの条例を提案

- 緊急入浴券の発行
- 入院時負担軽減支援金

近藤区長の編成した予算案は、159億円、7・3%増額したというが、そのほとんどが、区債の一括償還、道路の新設等、既定の計画を予算化したものにすぎません。また8億円の雇用対策といいますが、区独自のわずか1千万円。直ちに行うべき緊急融資は先延ばしです。一方、積立金は昨年の過去最高を塗り替え901億円になりました。

日本共産党は、お金の使い方を変え、区民の暮らしを支える予算にするために、ムダをはぶき、積立金の1・8%を活用し、経済波及効果も図れる予算修正案と2つの条例提案を提出しました。しかし、自民、公明、民主、無会派が反対しました。

緊急融資

組み替えも動議提出して要求

区が年末に実施した緊急融資は、予想の3倍の申し込みがありました。12月で打ち切れませんでした。日本共産党は、「間」をおかずだちに再実施するよう求め、3月の総務委員会に組み替え動議を提出しました。

その内容は、補正予算の産業経済費の中小企業融資事業に5億円増額することにより、金融機関へ緊急融資実施に必要な預託を行うというものでした。

この提案に対し、自民、公明、民主党は、にべもなく否決をしました。

子育て世代を応援

育英資金の拡充・就学援助活用し

費用の安い都立高校のみを受験する家庭が増えるとともに、授業料未納で退学せざるを得ない学生も増えています。

子育て世代のくらしは大変なのに足立区の就学援助(学用品や給食費、修学旅行費などを援助する)を申請する家庭は平均42%から38%へと5年前から徐々に減っています。その理由のひとつは全員からの回収をやめた申請方法にあると指摘し、一人ひとりに丁寧な対応をすれば給食費未納も防げると改善を求めました。

また、入学金や授業料を貸付ける育英資金は必要な額に引き上げること、年度途中での申請も受け付けるように改善を求めました。



家具転倒防止

器具取付け助成、対象を大幅に拡大

阪神淡路大震災では家具等転倒で圧死する人が大勢いました。区の家具転倒防止器具取付け事業の実績は、年間わずか3〜4件しかありません。日本共産党は繰り返し抜本的な拡充を求めてきました。区は今議会でも、助成額を拡大するとともに「高齢者のみ世帯」を「高齢者を含む世帯」に対象を広げると答弁しました。

図書館の本が増えます

昨年の予算委員会で日本共産党は、足立区の区民ひとりあたりの図書費は23区最低であることを指摘して増額を求めました。今年の予算特別委員会でも確認したところ、約2000万円増額し、区も「資料などこれまで購入できなかったものも増やしていきたい」と答弁しました。

解体工事被害

被害防止の指導要綱実現

23区中足立区だけが解体工事に関する指導要綱等がなく、日本共産党はこれまで何度も要綱をつくることを求め、08年決算特別委員会では「検討する」としていました。

今議会でも区は解体工事全体については土木部、環境部の調整が必要で完成していないが、アスベストについては環境部で要綱をつくり、事前説明の徹底などを行なうと答弁しました。

温暖化対策が前進

区は、白色トレー等の集積回収をモデル地域で実施。廃食用油を四カ所で拠点回収し、清掃車に試験的に活用することになりました。また区は、学校や家庭から出る生ごみを堆肥化し、農産物を生産する循環型食品リサイクルは希望があればさらに取り組む学校を増やしていくと答弁。日本共産党の提案が次々と実現しました。

区のリサイクルセンターを活用し、児童生徒が「そこに行けば温暖化のことがわかる」(仮称)エコセンターを創設することについても検討すると約束しました。

地デジ放送

相談窓口設置の 検討を約束

2011年「完全実施」の地デジ放送について日本共産党は、このままでは情報難民が生まれることを指摘。実施の延期を国に求めるとともに、区としてさまざまな対策を行うよう要求。区は、問い合わせコールあだちの充実と相談窓口の開設を検討していくと答弁しました。

応急 小口資金

「困っていても 借りられない」

景気の悪化・雇用の不安定化などで急激に収入減となる人が増えています。足立区の「応急小口資金」は、条例の規則には「食糧」「その他区長が必要と認めたとき」と生活資金への貸付が可能になっています。ところが条件が狭められ借りることができた人は04年度の49件から08年度19件へと激減しています。

日本共産党は「区長の政治姿勢を発揮し、生活費の調達に困難な区民に暖かい手をさしのべるべき」と質問しました。しかし区は、「失業や倒産で急激に収入が減っても活用することは考えていない」と冷たい答弁でした。

介護 認定

改悪で生活が危機に

厚生労働省が介護保険の要介護認定方式を改悪(4月1日実施)して認定の軽度化を進め、介護費の削減をねらっている問題で、日本共産党区議団は実態を示して追及。「完全寝たきりの場合は自立」という判定に変えるなどして、厚労省のモデル実施でも2割の人が要介護度が下がる結果が出たこともあげ、サービスが削られて生活が危機に陥る人が続出する可能性を指摘。国が決めたことだが、給付抑制につながらないよう区が対応するよう迫りました。

使い方を
変えれば
実現で
きます

日本共産党の 予算修正案

ムダをはぶきため込み金901億円の
1・8%を使えば実現できます

緊急経済対策の一環として、希望する高齢者・低所得者に緊急入浴券を発行し区民生活支援・介護予防促進・浴場支援を行う
(条例提案) **5億5204万円**

65歳以上の高齢者の療養病床を含む入院時の負担を軽減するため、入院日数に応じて3万円を限度として「入院時負担軽減支援金」を支給する
(条例提案) **4475万円**

子育てバスポート事業協力店の5%商店負担分を軽減し協力店を増やすため年間12万円(月額1万円)を助成し支援する。
1億2300万円

高齢者の栄養確保と食費負担軽減のため、通所サービスおよび宅配給食に1食あたり100円を補助する。
1億350万円

小規模多機能型施設(介護施設)設置助成を増額することにより、増設計画を年2カ所から5カ所に引き上げ、第4期で計19カ所の計画とする。
1000万円

乳幼児に重い髄膜炎を起こすことがあるインフルエンザ菌b型(Hib)に対するワクチン接種支援(費用の半額)を行って接種率を高める
832万円

看護師不足に対して支援策を講じ地域医療を守る。マッチング事業支援、短時間就労支援、院内保育支援あわせて
5679万円

平均56万円の出産費用に対してこの金額を上限とする助成制度をつくり、出産時の費用負担を軽減して支援する
4億2000万円

障がい者が地域で生活する場となるグループホーム・ケアホームの増設を促進するため、区の遊休地や民有地・民間建築物活用調査・研究を行う
25万円

火災警報器設置支援対象者を「高齢者のみ」世帯から「高齢者のいる」世帯に拡大(障がい者も同様)するとともに無料にする。
1001万円

こんな区政でいいのでしょうか



特定業者にいたれりつくせり

【その1】

竹ノ塚駅東口周辺にはたくさんのコインパーキングがありますが、竹の塚ジョイビル内に設置されている130台の駐車場だけは「竹ノ塚公共駐車場」と位置づけられ、区から毎年多額の費用がすぎ込まれています。

この「公共駐車場」はジョイビルの関連会社（親族会社）を指定管理者に指定し、区は、類似施設と比べても高い管理運営費など合わせて年間4300万円以上も払う優遇ぶりです。ビルの所有者は乱脈経営で話題となったシアター1010の管理運営会社・（株）コミュニティアーツの当時の社長だった人です。

【その2】

花畑2丁目の巨大生コン工場は、都施行の花畑北部区画整理地区内の換地に、用途地域違反、建築確認未提出、工場認可未取得という違法な状況で建てられました。

工場は早朝から夜まで騒音・振動を撒き散らし、加えて大型車が約2時間で三六台も往来するひどさです。「許可もなくどうして建てられたの?」と疑問の声があがって住民から苦情

が寄せられています。

日本共産党は、法令を遵守すべき自治体が違法な状態を許しているのかと指摘し、法に基づいた措置を講ずるよう求めました。

区は近隣住民から苦情を受けて平成十五年に三回の対策会議を開き、騒音・振動対策を行なったが「今後は現状を踏まえつつ、関係各部と協議し、調査・指導を行なっていく」と答弁しました。

区民サービスは低下

指定管理運営の地域図書館

自治体行政の民営化の最大の手法として指定管理者制度が導入され、足立区では地域図書館等も指定管理者が運営するところが増えていきます。その内の一つの図書館で館長が解雇されました。

指定管理者は、区から委託料を受け取って図書館業務を行うが、無料が原則の図書館業務本体からは収益をあげることはできません。そこでは人件費をいかに抑えるかが収益につながるわけですが、解雇された図書館長は、区に約束した提案書どお

り一生懸命がんばり、図書館サービスの向上に努めました。図書館便りを毎月発行するなど、地域への広報活動を行い、貸し出し冊数を年間で

職員を減らしすぎ

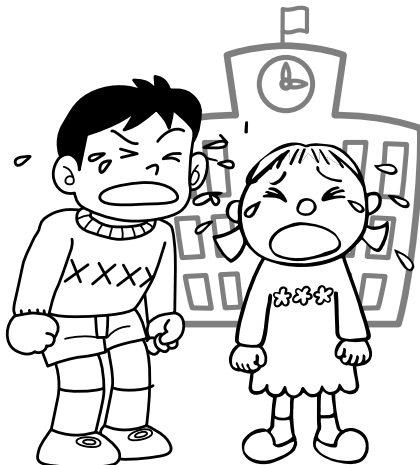
平成二年度に五二二人いた職員が、二一年度には、ピーク時の六八%三千六百人になりました。その結果、学校現業では、一〇三二人いた区の職員が四九人になります。区の

職員が減った分教員の負担が増えていきます。事務職員も、十年間で約二百人減らし、職員一人当たりの区民の数は二三区平均の一二十四人をはるかに超え、一八二人になり、二三区

学校は統廃合

三月十二日文教委委員会で、三つの学校の統廃合計画が発表されました。その理由は、栗原小学校「大規模集合住宅開発による急激な人口増加」のため、千五小学校「校舎の建築年の古さ」のため、本木東小学校「十年以上続く過小規模」のためというものです。

しかし急激な人口増加で、子どもの数も増えるのだから学校をふやすのならわかりませんが、どうして学校減らすのでしょうか。また、「校舎が古くなったから」というのであれば、建て替えが普通です。さらに「過



小規模」といいいますが、小規模には小規模の学校の良さがありません。「学校をなくしてしまつたらがんばっている子どもたちがかわいそう」「子どもと地域に大切な学校をなくさないでください」の声があがっています。

で一番過密した仕事を抱えるようになっていきます。

区民人口は六五万九千人に増えていく中、必要以上に減らしすぎてほとんどの係長は、自分の仕事を大量に抱えながら、非正規の職員には仕事も教えずにはならず、係内の仕事全体をチェックする余裕もなくなっています。こういう中で、区の予算算定を三〇億円も間違ふ事態が発生しました。行過ぎた職員の削減が、ひずみにつながり結局は、区民サービスの低下となるのではないのでしょうか。

消費税増税に反対 食料品は非課税に

日本共産党